

災害・オウム対策調査特別委員会 情報連絡

令和7年12月15日

情報連絡事項	頁
1 令和7年荒川下流防災施設運用協議会・現地実働訓練の実施結果について	2
2 緊急災害対策本部員による収集訓練の実施結果について	5
3 災害協定の締結について	8

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年12月15日

件 名	令和7年荒川下流防災施設運用協議会・現地実働訓練の実施結果について										
所管部課名	危機管理部 災害対策課、災害対応力強化担当課										
内 容	<p>令和7年荒川下流防災施設運用協議会・現地実働訓練の実施結果について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 実施日時 令和7年10月26日（日）午後1時～4時</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 目的 震災発生時に、各防災機関が緊急船着場や河川敷道路などの河川防災施設を有効活用することを目的として実施するもの。</p> <p>(2) 主催 荒川下流防災施設運用協議会（事務局：荒川下流河川事務所）</p> <p>(3) 参加機関 東京都、警視庁、東京消防庁、埼玉県、埼玉県警察、陸上自衛隊、海上保安庁、足立区医師会、足立区薬剤師会、足立区柔道整復師会、足立区、包括管理事業共同体（佐川急便（株）、佐川グローバルロジクティクス（株）、ALSOK ファシリティーズ（株））、大同造船（株）など17機関 225名 ※ 中学生消火隊及び千住消防団による放水訓練は、雨天のため安全に配慮し中止</p> <p>3 実施内容</p> <table border="1"><thead><tr><th>訓練項目</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>傷病者搬送訓練 【区参加】</td><td>① 陸上自衛隊、各病院の救急車及び都の水上バスによる傷病者搬送 ② 足立区医師会が参加</td></tr><tr><td>物資輸送訓練 【区参加】</td><td>① 陸路及び水路を活用した物資輸送 ② 包括管理事業共同体が物資の包括的支援協定機関として初の訓練参加</td></tr><tr><td>放水訓練 【区参加】</td><td>① 国及び都の排水ポンプ車が河川から汲み上げた水を活用し、消防署が消防ポンプ車から放水 ② 【中止】中学生消火隊が可搬ポンプで放水（千住消防団が訓練指導）</td></tr><tr><td>部隊搬送訓練</td><td>警察、海上保安庁の部隊及び資器材の水上搬送</td></tr></tbody></table>	訓練項目	内容	傷病者搬送訓練 【区参加】	① 陸上自衛隊、各病院の救急車及び都の水上バスによる傷病者搬送 ② 足立区医師会が参加	物資輸送訓練 【区参加】	① 陸路及び水路を活用した物資輸送 ② 包括管理事業共同体が物資の包括的支援協定機関として初の訓練参加	放水訓練 【区参加】	① 国及び都の排水ポンプ車が河川から汲み上げた水を活用し、消防署が消防ポンプ車から放水 ② 【中止】中学生消火隊が可搬ポンプで放水（千住消防団が訓練指導）	部隊搬送訓練	警察、海上保安庁の部隊及び資器材の水上搬送
訓練項目	内容										
傷病者搬送訓練 【区参加】	① 陸上自衛隊、各病院の救急車及び都の水上バスによる傷病者搬送 ② 足立区医師会が参加										
物資輸送訓練 【区参加】	① 陸路及び水路を活用した物資輸送 ② 包括管理事業共同体が物資の包括的支援協定機関として初の訓練参加										
放水訓練 【区参加】	① 国及び都の排水ポンプ車が河川から汲み上げた水を活用し、消防署が消防ポンプ車から放水 ② 【中止】中学生消火隊が可搬ポンプで放水（千住消防団が訓練指導）										
部隊搬送訓練	警察、海上保安庁の部隊及び資器材の水上搬送										

緊急用河川道路 調査訓練	緊急用輸送道路として河川敷道路を活用できるか 国が訓練を兼ね調査
帰宅困難者 輸送訓練	国の災害対策支援船により帰宅困難者を搬送

4 訓練の様子



5 成果と課題	
成果	<p>水上バスでの避難は、上流は岩淵水門を越え秋ヶ瀬公園（さいたま市）付近の堰（せき）まで、下流は東京湾まで行けるため、北千住駅前滞留者対策として活用の可能性があることがわかった。</p> <p>国及び都の排水ポンプ車は、水害時の排水作業のほか、震災時は川の水を汲み上げ消火用水として活用できることから、荒川に近い関原・本木など木密地域の火災発生時に活用可能であることがわかった。</p>
課題	<p>緊急船着場等の施設への立入り手順を危機管理部内で共有する必要がある。</p> <p>震災時に橋が安全か、使用の可否判断をいつ、誰に確認するかを事前に決めておく必要がある。</p> <p>国の排水ポンプ車を災害時に区が借用し、運用できるため、区職員の排水ポンプ車操作訓練への参加を検討する。</p>
6 今後の方針	
<p>(1) 訓練参加者から課題を集約し、今後、協議会で共有するとともに来年度の訓練実施までに解消できるよう努める。</p> <p>(2) 上記課題のとおり、排水ポンプ車を有効に活用するため、本訓練とは別に、荒川下流河川事務所が毎年度当初に実施する訓練への参加を検討する。</p>	

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年12月15日

件 名	緊急災害対策本部員による参集訓練の実施結果について						
所管部課名	危機管理部 災害対策課、災害対応力強化担当課						
	休日、夜間に発生した災害時の情報収集等に従事する職員による緊急災害対策本部員の訓練について、実施結果を報告する。						
内 容	<p>1 緊急災害対策本部員について</p> <p>(1) 区内または近隣に住所を有する職員によって構成</p> <p>(2) 勤務時間外に区内で震度5強以上の地震が発生した際に、指定された区民事務所等※に参集</p> <p>※ 千住庁舎及び各区民事務所16カ所の計17か所</p> <p>(3) 災害時の初期対応（災害情報の収集等）を行う。災害対策本部の設置や区民事務所職員の参集後、自所属に合流する。</p> <p>2 訓練の概要</p> <p>(1) 目的</p> <p>ア 震度5強以上の地震が発生した際の自主的かつ迅速な参集</p> <p>イ 大規模な火災や建物倒壊など多くの人命危険に係る情報収集要領の習熟【今回の重点】</p> <p>ウ 地域防災無線及び災害情報システムによる報告の習熟</p> <p>(2) 日時</p> <p>令和7年10月28日（火）午前8時30分～10時00分</p> <p>※ 9月5日（金）に実施予定であったが台風15号接近に伴い延期</p> <p>(3) 場所</p> <p>千住庁舎、各区民事務所（16カ所）、情報収集指令室（危機管理部）</p> <p>(4) 参加人数</p> <p>緊急災害対策本部員 301名のうち265名参加（参加率88%）</p> <p>※ 不参加の理由は、業務の都合のため</p> <p>(5) これまでの課題と今回の取組</p> <table border="1"><thead><tr><th>これまでの課題</th><th>今回の取組</th></tr></thead><tbody><tr><td>本部員による目的や任務の理解が不足し、それに伴いモチベーションが低かった。</td><td>① ToDoリストの作成と提示 ② 人命に係る情報収集を重点とした訓練の実施</td></tr><tr><td>普段顔を合わせない職員で構成されており、チームワークが見られなかった。</td><td>① グループワークの導入 ② 統括者、副統括者に対し、任務付与や訓練の流れについて事前教養</td></tr></tbody></table>	これまでの課題	今回の取組	本部員による目的や任務の理解が不足し、それに伴いモチベーションが低かった。	① ToDoリストの作成と提示 ② 人命に係る情報収集を重点とした訓練の実施	普段顔を合わせない職員で構成されており、チームワークが見られなかった。	① グループワークの導入 ② 統括者、副統括者に対し、任務付与や訓練の流れについて事前教養
これまでの課題	今回の取組						
本部員による目的や任務の理解が不足し、それに伴いモチベーションが低かった。	① ToDoリストの作成と提示 ② 人命に係る情報収集を重点とした訓練の実施						
普段顔を合わせない職員で構成されており、チームワークが見られなかった。	① グループワークの導入 ② 統括者、副統括者に対し、任務付与や訓練の流れについて事前教養						

(6) 訓練内容

項目	訓練内容
参集訓練	8時30分、震度6強の地震が発生した想定のもと、自宅から指定場所まで徒歩又は自転車で参集
指揮訓練	統括者・副統括者による参集者の任務付与、訓練の統制
情報収集訓練 (グループワーク)	① 管轄内の火災危険度等を考慮し、被害情報の収集に向かう地域を検討 ② 大規模火災の写真を見て報告内容を検討
情報伝達訓練	防災無線と災害情報システムを活用し、情報収集指令室（危機管理部）に報告

3 成果と課題（参集施設の視察や実施者アンケートを反映）

成 果	現場の指揮と訓練統制を行う統括者、副統括者に対し、事前に説明会と参集場所の現地確認を行ったことで、役割や訓練の目的についての理解を深めることができた。
	本部員同士の顔の見える関係を築くことができた。
	現地確認の優先度が高い地域の検討の際に、意見交換を通じて、様々な視点から地域の特性について学ぶことができた。

課題	解決策
実災害時は、全員が参集できない可能性が高い。	少人数の体制や統括、副統括不在でも対応できるよう、ToDoリストの整備を行う。
地図や資料だけで地域の状況についての把握が難しい。	情報収集を優先する地域の検討に加え、実際に現地に出向し、土地勘の醸成も図る。
災害時に重要な情報や優先順位についての判断が難しい。	ToDoリストやマニュアルを整備することで、災害時に重要とされる情報や優先順位を見える化していく。

4 今後の方針

- (1) 現地確認と併せて携帯用無線で通信訓練を実施する。
- (2) 引き続き、災害情報システムや携帯用無線の事前教養を実施する。
- (3) 現地確認の際に、どの職員も同じように状況を把握し、報告できるようにToDoリストを改善していく。

令和7年度緊急災害対策本部訓練の様子

1 梅田区民事務所



▲ 災害情報システムを活用した
情報伝達訓練の様子



▲ グループワークで情報収集の優先度
が高い地域の検討を行っている様子

2 興本区民事務所



▲ 実災害の写真から被害状況について
報告する内容を検討する様子



▲ 災害情報システムを活用した
情報伝達訓練の様子

3 中央本町区民事務所



▲ 統括者が参集場所に到着した職員
に任務付与する様子



▲ 訓練振り返りを実施している様子

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和7年12月15日

件 名	災害協定の締結について
所管部課名	危機管理部 防災戦略課
	<p>民間企業や自治体などと、大規模災害時の応急・復旧活動を円滑に進めるにあたり災害協定を締結したため、次のとおり報告する。</p> <p>1 災害時協定・覚書一覧 別紙のとおり</p> <p>2 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定締結</p> <p>(1) 協定先</p> <p>[名称] 株式会社ディスカバリー・プラス [所在地] 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 トルナーレ日本橋浜町 [代表者] 代表取締役 奈良 芳幸</p> <p>(2) 対象施設 コペルプラス五反野教室 (東京都足立区足立四丁目40番3号 レジデンスタワー五反野202号室) [サービス種別：児童発達支援]</p> <p>(3) 協定締結日 令和7年10月1日</p> <p>(4) 協定概要 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援を行う。</p> <p>3 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定締結</p> <p>(1) 協定先</p> <p>[名称] 株式会社たいと [所在地] 東京都足立区梅田二丁目11番4号 [代表者] 代表取締役 津脇 祐美子</p> <p>(2) 対象施設 たいとケアセンター（東京都足立区梅田二丁目11番4号） [サービス種別：介護…訪問介護、 障がい…居宅介護、同行援護、重度訪問介護]</p>
内 容	

- | | |
|--|---|
| | <p>(3) 協定再々締結日
令和7年10月10日</p> <p>(4) 変更内容
事業所移転による住所変更</p> <p>(5) 協定概要
災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援を行う。</p> |
|--|---|

4 今後の方針

本協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて防災訓練等への参加を促していく。

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
《基盤整備》		
光通信ネットワークを活用し、河川の情報や洪水時等の情報入手等を目的とする。		
1	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	(平成26年7月1日締結)
《相互応援》		
被災者の応急救助、復旧及び復興に必要な職員を派遣することや、被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧に関して必要な物資を提供などを行う。また、避難者を一時収容するために必要な施設を提供してもらうなど、避難先の確保の目的もある。		
1	新潟県魚沼市	(昭和61年9月1日締結／平成17年8月12日再締結)
2	栃木県鹿沼市	(昭和63年11月1日締結)
3	千葉県鋸南町	(平成7年8月16日締結)
4	栃木県那須塩原市	(平成7年8月21日締結／平成17年8月1日再締結)
5	埼玉県八潮市	(平成7年8月21日締結)
6	特別区	(平成8年2月16日締結／平成26年3月14日再締結)
7	栃木県日光市	(平成8年2月19日締結／平成18年12月1日再締結)
8	山梨県山中湖村	(平成8年2月28日締結)
9	千葉県富津市	(平成8年3月22日締結)
10	長野県山ノ内町	(平成8年7月1日締結)
11	埼玉県川口市、草加市、蕨市、戸田市	(平成8年11月15日締結)
12	福島県相馬市	(平成19年5月16日締結)
13	宮城県美里町	(平成24年2月8日締結)
14	岐阜県多治見市	(平成24年2月13日締結)
15	茨城県下妻市	(平成29年1月13日締結)
16	東京都知事及び都内市区町村長	(令和3年12月27日締結)
17	警視庁千住警察署	(令和4年1月31日締結)
18	埼玉県秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町	(令和6年10月12日締結)
《医療救護》		
災害時における医薬品等の調達や動物救護活動の要請など、様々な医療救護活動の体制を整える。		
1	足立区医師会	(昭和51年9月30日締結／平成28年2月26日再締結)
2	足立区柔道接骨師会	(平成3年11月22日締結)
3	足立区歯科医師会	(平成8年8月12日締結)
4	足立区薬剤師会	(平成8年8月30日締結)
5	東京都獣医師会足立支部	(平成15年1月14日締結)／令和6年12月20日再締結)
6	株式会社星医療酸器東京事業所	(平成18年10月16日締結)
7	アルフレッサ株式会社足立支店	(平成26年8月1日締結)
8	株式会社スズケン	(平成26年8月1日締結)
9	株式会社メディセオ	(平成26年8月1日締結)
10	東邦薬品株式会社	(平成26年8月1日締結)
11	緊急医療救護所を設置する病院 〔愛里病院ほか18病院〕	(平成28年3月4日締結)
12	緊急医療救護用医薬品の備蓄等を行う病院 〔愛里病院ほか18病院〕	(平成28年3月4日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
13	公益社団法人東京都栄養士会	(令和3年12月27日締結)
《応急対策》		
災害時における緊急設備の支援や建設資機材等、電力確保のため給電車両の貸与などの確保を目的とする。		
1	足立建設業協会	(昭和56年10月27日締結)
2	株式会社セレスポ	(平成9年2月18日締結／平成30年2月2日再締結)
3	東京都管工事工業協同組合	(平成19年8月1日締結)
4	足立建設業協会	(平成20年8月26日締結／足立区内4警察署、3消防署からの直接要請可)
5	株式会社似鳥工務店	(平成21年3月26日締結)
6	足立区電気工事業協会	(平成22年11月8日締結)
7	首都圏建設産業ユニオン城北支部	(平成23年5月20日締結)
8	足立区社会福祉協議会	(平成24年1月1日締結／令和5年2月1日再締結)
9	東京土建一般労働組合足立支部	(平成25年3月15日締結)
10	足立管工設備協力会	(平成26年7月1日締結)
11	東京都電気工事工業組合	(平成26年7月16日締結)
12	株式会社アクティオ	(平成26年11月14日締結)
13	東京都印刷工業組合足立支部	(平成27年3月2日締結)
14	公益社団法人東京都隊友会足立支部	(平成27年5月20日締結)
15	トヨタモビリティ東京株式会社 〔旧：ネッツトヨタ東京株式会社〕	(平成27年9月7日締結)
16	株式会社機電サービス	(平成28年3月24日締結)
17	足立成和信用金庫	(平成28年12月9日締結／令和5年11月20日締結)
18	足立建物サービス株式会社	(平成30年5月8日締結)
19	足立解体防災協力会	(平成30年9月28日締結)
20	東京電力パワーグリッド株式会社上野支社	(令和2年9月24日締結)
21	トヨタモビリティ東京株式会社	(令和3年6月10日締結)
22	麻生土木株式会社	(令和3年11月24日締結)
23	株式会社クルーズ・株式会社ナックス	(令和4年3月1日締結)
24	東京都建設局	(令和4年3月31日締結)
25	公益財団法人東京都公園協会	(令和4年7月28日締結)
26	中沢建設株式会社	(令和4年12月1日締結)
27	光建興業株式会社	(令和5年1月16日)
28	株式会社ジェイコム東京 足立局	(令和5年3月1日締結)
29	株式会社ユース産業	(令和5年3月13日締結)
30	東京二十三区清掃一部事務組合	(令和5年3月27日締結)
31	東京マツダ販売株式会社	(令和6年9月27日締結)
32	国立大学法人 東京大学	(令和6年12月20日締結)
33	株式会社スギモトホールディングス	(令和7年1月31日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
34	全東京葬祭業協同組合連合会	(令和7年3月21日締結)
《食糧対策》		
災害時における食糧の確保を目的とする。		
1	東京都米穀小売商業組合足立支部	(昭和55年7月1日締結／令和5年11月8日再締結)
2	東京都足立区麵類組合連合会	(昭和56年10月1日締結)
3	東京スマイル農業協同組合足立支店	(平成13年3月29日締結／平成19年3月19日再締結)
4	パルシステム生活協同組合連合会 生活協同組合パルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
5	一般社団法人日本キッチンカー経営審議会	(令和5年12月1日締結)
6	デリカフーズホールディングス株式会社	(令和7年7月1日締結)
《物資供給関係》		
日用品や医療品、食糧等の物資の供給を確保することを目的とする。		
1	足立区商店街振興組合連合会	(平成14年11月5日締結)
2	株式会社サンベルクス	(平成19年11月1日締結)
3	イオンリテール株式会社（イオン西新井店）[旧：株式会社マイカル]	(平成19年11月2日締結)
4	株式会社イトーヨーカ堂	(平成19年11月16日締結／平成29年9月19日再締結)
5	サントリーフーズ株式会社	(平成19年12月20日締結)
6	株式会社ダイエー	(平成20年1月4日締結)
7	アサヒカルピスピバレッジ株式会社	(平成22年6月1日締結)
8	株式会社八洋	(平成29年1月13日締結)
9	ロイヤルホームセンター株式会社	(平成30年5月23日締結)
10	株式会社マミーマート	(平成30年6月12日締結)
11	ミアヘルサ株式会社	(令和2年4月20日締結)
12	セツカートン株式会社	(令和4年1月31日締結)
13	株式会社ココスナカムラ	(令和5年6月30日締結)
14	大東建託株式会社	(令和5年9月22日締結)
15	一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク	(令和6年3月19日締結)
16	佐川急便株式会社	(令和6年3月26日締結)
17	株式会社ボストン	(令和6年10月11日締結)
18	株式会社新井商店	(令和7年2月20日締結)
《燃料関係》		
災害における燃料の確保することを目的とする。		
1	東京都エルピーガス協会足立支部	(平成10年10月30日締結)
2	東京都石油商業組合足立支部	(平成25年8月22日締結)
《避難所・避難場所関係》		
災害における避難場所確保することを目的とする。		
1	東京都立小台橋高等学校	(平成8年3月29日締結／令和7年1月31日再締結)
2	東京都〔東京武道館〕	(平成10年10月1日締結／平成19年4月1日再締結)
3	東京都〔中央卸売市場足立市場〕	(平成16年4月1日締結)
4	学校法人東京朝鮮学園東京朝鮮第四初中級学校	(平成18年3月22日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
5	社会福祉法人聖風会〔千住桜花苑〕	(平成19年10月1日締結)
6	学校法人三幸学園東京未来大学	(平成19年10月1日締結)
7	国立大学法人東京芸術大学	(平成19年11月15日締結／令和3年1月22日大規模水害時追加)
8	学校法人足立学園	(平成19年12月20日締結／令和2年11月11日大規模水害時追加)
9	学校法人潤徳学園	(平成20年7月2日締結)
10	学校法人帝京科学大学	(平成22年5月26日締結／平成23年6月1日2号館追加)
11	社会福祉法人聖風会〔足立新生苑〕	(平成23年3月23日締結)
12	社会福祉法人蒼生会〔さの〕	(平成23年3月23日締結)
13	社会福祉法人白寿会〔プレミア扇〕	(平成23年3月23日締結)
14	社会福祉法人杉の子〔中央本町杉の子園〕	(平成23年3月23日締結)
15	社会福祉法人ファミリー〔ハピネスあだち〕	(平成23年3月23日締結)
16	社会福祉法人はとせふ〔はるかぜ〕	(平成23年3月23日締結)
17	社会福祉法人健修会〔イーストビア東和〕	(平成23年3月23日締結)
18	社会福祉法人武尊会〔伊興園〕	(平成23年3月23日締結)
19	東京電機大学東京千住アネックス	(平成24年9月14日締結)
20	医療法人財団健和会〔老人保健施設千寿の郷〕	(平成25年3月22日締結)
21	医療法人財団厚生協会〔介護老人保健施設足立老人ケアセンター〕	(平成25年3月22日締結／令和5年7月1日再締結)
22	医療法人社団福寿会〔介護老人保健施設しらさぎ〕	(平成25年3月22日締結)
23	医療法人財団八葉会〔老人保健施設レーベンハウス〕	(平成25年3月22日締結)
24	医療法人財団成仁〔成仁介護老人保健施設〕	(平成25年3月22日締結)
25	医療法人財団医善会〔老人保健施設いづみ〕	(平成25年3月22日締結)
26	医療法人財団成和会〔介護老人保健施設むくげのいえ〕	(平成25年3月22日締結)
27	特定医療法人大坪会〔介護老人保健施設ホスピア東和〕	(平成25年3月22日締結)
28	東京拘置所・葛飾区	(平成26年3月17日締結)
29	独立行政法人都市再生機構	(平成26年3月31日締結)
30	社会福祉法人からしだね〔うめだ・あけぼの学園〕	(平成26年3月14日締結)
31	社会医療法人社団慈生会〔介護老人保健施設イルアカーサ〕	(平成27年3月24日締結)
32	社会福祉法人道心会〔特別養護老人ホームケアホーム足立〕	(平成27年3月24日締結)
33	社団福祉法人奉優会〔特別養護老人ホーム奉優の家〕	(平成27年3月24日締結)
34	社団福祉法人射水万葉会〔特別養護老人ホーム足立万葉苑〕	(平成27年3月24日締結)
35	社団福祉法人桃山福祉会〔特別養護老人ホームピオ一ネ西新井〕	(平成27年3月24日締結)
36	社団福祉法人孝慈会〔特別養護老人ホーム古千谷苑〕	(平成27年3月24日締結)
37	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン西新井〕	(平成27年12月10日締結)
38	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン綾瀬〕	(平成27年12月10日締結)
39	社会福祉法人愛寿会〔特別養護老人ホーム紫磨園〕	(平成28年2月26日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
40	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム足立翔裕園〕	(平成28年3月2日締結)
41	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム竹の塚翔裕園〕	(平成28年3月2日締結)
42	社会福祉法人足立邦栄会〔特別養護老人ホームさくら〕	(平成28年3月4日締結)
43	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
44	社会福祉法人あいのわ福祉会〔障がい者生活介護施設舎人あかしあ園〕	(平成28年9月1日締結)
45	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム花畠あすか苑〕	(平成28年11月1日締結)
46	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム六月〕	(平成29年11月1日締結)
47	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム扇〕	(平成29年11月20日締結)
48	株式会社イトーヨーカ堂	(平成31年1月31日締結)
49	社会福祉法人清洞会〔特別養護老人ホームレスペート千住〕	(平成31年2月7日締結)
50	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
51	社会福祉法人あだちの里〔竹の塚福祉園・竹の塚ひまわり園〕	(平成31年3月27日締結)
52	社会福祉法人あだちの里〔綾瀬なないろ園〕	(平成31年3月27日締結)
53	NPO法人ソーシャルデベロップメントジャパン〔F L A P-Y A R D〕	(令和2年3月26日締結)
54	東京都立花畠学園	(令和2年4月1日締結)
55	東京都〔都営住宅〕	(令和2年6月15日締結)
56	株式会社ユキ・コーポレーション〔アーバイン東京・上野北千住〕	(令和2年9月1日締結)
57	木本製菓株式会社〔ホテルココ・グラン北千住〕	(令和2年9月1日締結)
58	アパホテル株式会社〔アパホテル綾瀬駅前〕	(令和2年10月1日締結)
59	一般財団法人海外産業人材育成協会	(令和2年10月26日締結／令和3年1月21日宿泊施設利用追加)
60	株式会社ニトリホールディングス〔ニトリ環七梅島店〕	(令和2年10月30日締結)
61	株式会社L I X I L ビバ〔ビバホーム足立神明店〕	(令和2年11月5日締結)
62	社会福祉法人あだちの里〔江北ひまわり園〕	(令和2年11月16日締結)
63	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
64	学校法人放送大学学園	(令和2年12月22日締結)
65	東京都立足立特別支援学校	(令和3年2月15日締結／令和4年2月1日再締結)
66	株式会社サンベルクス	(令和3年3月15日締結)
67	学校法人文教大学学園〔文教大学東京あだちキャンパス〕	(令和3年3月17日締結)
68	社会福祉法人あだちの里〔梅田ひまわり工房〕	(令和3年4月19日締結)
69	社会福祉法人あだちの里〔西新井ひまわり工房〕	(令和3年4月19日締結)
70	社会福祉法人あだちの里〔西伊興ひまわり園〕	(令和3年4月19日締結)
71	社会福祉法人あだちの里〔谷在家福祉作業所・谷在家福祉園〕	(令和3年4月19日締結)
72	特定非営利活動法人あだち・社会福祉法人はなさく福祉会〔東六月町作業所〕	(令和3年5月19日締結)
73	学校法人順天学園〔順天中学校・順天高等学校新田キャンパス〕	(令和3年6月10日締結)
74	東京都交通局〔日暮里舎人ライナー区内各駅〕	(令和3年8月6日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
75	社会福祉法人幸仁会〔ケアホーム花畑〕	(令和3年8月24日締結)
76	株式会社ピーアーク東京〔ピーアークピーくんガーデン〕	(令和3年8月31日締結)
77	社会福祉法人あいのわ福祉会〔花畑あかしあ園〕	(令和4年2月3日締結)
78	住友不動産株式会社住宅分譲事業本部〔(仮称)足立区綾瀬3丁目計画〕	(令和4年2月17日締結)
79	株式会社メッセインベストメント〔メッセ竹の塚ビル〕	(令和4年3月28日締結)
80	独立行政法人国立青少年教育振興機構〔国立オリンピック記念青少年総合センター〕	(令和4年3月31日締結／令和6年8月2日再締結)
81	社会福祉法人光塩会〔特別養護老人ホーム花ざかり〕	(令和4年7月5日締結)
82	国立大学法人東京芸術大学〔国立大学法人東京芸術大学〕	(令和4年8月26日締結)
83	社会福祉法人つくしの郷〔ハーモニー竹の塚第3〕	(令和4年9月15日締結)
84	社会福祉法人新生福祉会〔特別養護老人ホーム新田楽生苑〕	(令和4年11月1日締結)
85	株式会社東京テレポートセンター〔台場フロンティアビル、テレコムセンタービル、有明フロンティアビル〕	(令和4年11月30日締結)
86	東京都〔東京ウィメンズプラザ、東京文化会館、東京都美術館、東京芸術劇場〕	(令和5年2月2日締結)
87	独立行政法人日本スポーツ振興センター〔国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター、西が丘サッカー場〕	(令和5年3月16日締結)
88	学校法人上智学院〔上智大学〕	(令和5年3月16日締結)
89	学校法人早稲田大学〔早稲田大学〕	(令和5年3月16日締結)
90	学校法人大学習院〔大学院創立百周年記念会館〕	(令和5年3月16日締結)
91	学校法人法政大学〔法政大学〕	(令和5年3月16日締結)
92	学校法人中央大学〔中央大学〕	(令和5年3月16日締結)
93	東京都〔駒沢オリンピック公園総合運動場、東京体育館、東京都多摩障害者スポーツセンター、有明テニスの森〕	(令和5年3月16日締結)
94	株式会社東京ビッグサイト〔東京ビッグサイト、東京ファッションタウンビル、タイム24ビル、有明パークビル〕	(令和5年3月16日締結)
95	学校法人立教学院〔立教大学〕	(令和5年3月16日締結)
96	株式会社東京国際フォーラム〔東京国際フォーラム〕	(令和5年3月16日締結／令和6年3月29日再締結)
97	独立行政法人国際協力機構東京センター〔国際協力機構東京センター〕	(令和5年3月16日締結)
98	東日本高速道路株式会社	(令和5年4月26日締結)
99	首都高速道路株式会社	(令和5年4月26日締結)
100	学校法人明治大学〔明治大学〕	(令和5年6月29日締結)
101	A L C C 東京学院	(令和5年6月30日締結)
102	学校法人大正大学〔大正大学〕	(令和5年10月1日締結)
103	アメニス東部地区グループ	(令和5年10月6日締結)
104	アメニス東部地区グループ、公益財団法人東京都公園協会	(令和5年10月6日締結)
105	学校法人大妻学院	(令和6年2月22日締結)
106	学校法人三幸学園〔東京みらい中学校飛鳥未来高等学校〕	(令和6年2月22日締結)
107	住友不動産株式会社	(令和6年3月1日締結)
108	社会福祉法人ひふみ会陽光	(令和6年3月1日締結)
109	学校法人青山学院	(令和6年3月15日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
110	社会福祉法人友興会	(令和6年3月29日締結)
111	学校法人帝京平成大学 [池袋キャンパス、中野キャンパス]	(令和6年6月28日締結／令和6年10月18日再締結)
112	学校法人帝京大学	(令和6年9月27日締結)
113	国立大学法人東京大学	(令和6年10月9日締結)
114	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	(令和6年11月1日締結)
115	社会福祉法人桐和会	(令和6年11月7日締結)
116	社会福祉法人桃山福祉会[特別養護老人ホームピオーネ足立]	(令和6年12月20日締結)
117	東京食肉販売株式会社	(令和6年12月27日締結)
118	学校法人日本大学 [日本大学] 理工学部	(令和7年1月15日締結)
119	学校法人日本大学 [日本大学] 本部	(令和7年1月21日締結)
120	学校法人日本大学 [日本大学] 医学部	(令和7年1月24日締結)
121	学校法人日本大学 [日本大学] 歯学部	(令和7年2月5日締結)
122	社会福祉法人愛心会 [特別養護老人ホームロイヤル足立]	(令和7年2月7日締結)
123	学校法人日本大学 [日本大学] 通信教育部	(令和7年2月13日締結)
124	学校法人日本大学 [日本大学] 文理学部	(令和7年2月14日締結)
125	学校法人三幸学園 [東京みらい児童発達支援センター]	(令和7年6月20日締結)

《介護・障がい福祉サービス関係》

災害における介護・障がい福祉サービス等の利用契約を締結している区内の利用者の安否確認と、避難が必要と判断される利用者の避難所その他安全な場所への誘導や、高齢者又は障がい者等に対する日常生活上の支援を行うことを目的とする。

1	株式会社とねりっこ ねむのきケアセンター	(令和4年12月12日締結)
2	株式会社おとも	(令和4年12月14日締結)
3	株式会社山王介護センター	(令和5年2月7日締結)
4	株式会社リアンクリエイト	(令和5年3月1日締結)
5	株式会社ケアろぐ	(令和5年5月22日締結)
6	社会福祉法人つくしの郷	(令和5年5月29日締結)
7	一般社団法人つくしの郷	(令和5年5月29日締結)
8	株式会社ヘルパーズ	(令和5年7月20日締結／令和6年8月1日再締結／令和7年7月15日再々締結)
9	ストレスケアリゾート株式会社	(令和5年7月28日締結)
10	合同会社むつみあい	(令和5年8月21日締結)
11	合同会社ゆんたく福祉観光	(令和5年10月31日締結)
12	社会福祉法人ひふみ会東光	(令和5年12月1日締結)
13	社会福祉法人慈光明徳会	(令和6年1月26日締結)
14	ウコウコヤオ株式会社	(令和6年1月31日締結)
15	合同会社認知症総合研究所	(令和6年2月16日締結)
16	一般社団法人ほし	(令和6年3月21日締結)
17	株式会社フォーチュン	(令和6年3月22日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
18	株式会社ST ウィル	(令和6年8月29日締結)
19	株式会社KPI	(令和6年8月29日締結)
20	株式会社ハミングバード	(令和6年9月5日締結)
21	株式会社Y&M	(令和6年9月5日締結)
22	株式会社日本介護センター	(令和6年9月9日締結／令和7年7月22日締結)
23	株式会社リンクスケア ステップぱーとなー西新井大師事業所	(令和6年9月27日締結)
24	株式会社たいと	(令和5年1月16日締結／令和7年1月27日再締結／令和7年10月10日再々締結)
25	株式会社モノトビ	(令和7年1月27日締結)
26	Luminous合同会社	(令和7年2月20日締結)
27	合同会社SAWA	(令和7年3月28日締結)
28	株式会社フォーグリーン	(令和7年5月20日締結)
29	株式会社 J－NEXUS	(令和7年7月7日締結)
30	株式会社K－S T A G E	(令和7年7月11日締結)
31	株式会社エムシーツー	(令和7年7月15日締結)
32	株式会社志縁	(令和7年8月15日締結)
33	合同会社オリープケア	(令和7年9月1日締結)
34	株式会社ディスカバリープラス	(令和7年10月1日締結)

《帰宅困難者対策関係》

災害時において公共交通機関の機能が停止したことにより、帰宅困難になった人の受入れ先（一時滞在施設）の確保を目的とする。

1	栗駒電気工事株式会社	(平成25年12月20日締結)
2	パルシステム生活協同組合連合会・生活協同組合パルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
3	一般財団法人海外産業人材育成協会	(平成26年2月10日締結)
4	医療法人社団徳耀会	(平成26年8月6日締結)
5	株式会社スギモトホールディングス	(平成26年10月31日締結)
6	トヨタモビリティ東京株式会社〔旧：ネッツトヨタ東京株式会社〕	(平成27年9月7日締結／平成29年5月22日再締結)
7	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
8	株式会社コンシェルト	(平成30年4月16日締結)
9	鈴木通信建設株式会社	(平成31年1月31日締結)
10	宗教法人善立寺	(平成31年3月28日締結)
11	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
12	株式会社スエヒロ	(令和7年1月31日締結)

《情報提供関係》

災害時にドローンを活用するなどして、災害時に情報収集に努める。

1	郵便事業株式会社足立支店、足立北支店、足立西支店	(平成9年9月25日締結／平成19年10月1日3支店に引継ぎ)
2	足立区ろう者福祉推進合同委員会	(平成15年4月1日締結)
3	株式会社JCN足立	(平成24年11月1日締結)
4	株式会社JCN足立	(平成24年12月20日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
5	ヤフー株式会社	(平成26年10月1日締結)
6	株式会社ジェイコム足立	(平成27年9月30日締結)
7	東電タウンプランニング株式会社東京東支社	(平成27年12月10日締結)
8	東京都〔り災証明書の発行に係る情報提供〕	(平成29年10月6日締結)
9	株式会社ドローン・フロンティア	(平成31年1月22日締結)
10	株式会社ハミングバード	(令和3年8月30日締結)
《生活支援関係》		
災害時に被災者支援に関する目的とする。被災証明、罹災証明、減免手続きの支援等を目的とする。		
1	株式会社正丸組、東武清掃株式会社、東栄興業株式会社、株式会社丸三興業、鹿浜興業株式会社、有限会社環境衛生協会	(平成15年9月1日締結)
2	東京都理容生活衛生同業組合足立支部	(平成18年4月18日締結)
3	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合足立支部	(平成18年11月17日締結)
4	特定非営利活動法人ボランタリー・アキテクト・ネットワーク	(平成30年2月9日締結)
5	東京都行政書士会足立支部	(令和元年5月7日締結)
6	東京消防庁千住消防署、足立消防署、西新井消防署	(令和4年3月1日締結)
7	公益社団法人東京不動産鑑定士協会	(令和6年1月22日締結)
8	足立法曹会	(令和7年4月1日締結)
《輸送関係》		
災害時に被災者や物資等の輸送を行うなどを目的とする。		
1	東京都トラック協会足立支部	(昭和57年10月1日締結／平成25年10月8日再締結)
2	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部	(平成9年5月22日締結)
3	足立貨物運送事業協同組合	(平成16年3月29日締結／平成25年10月8日再締結)
4	社団法人全国靈柩自動車協会	(平成20年7月30日締結)
5	東京福祉バス株式会社	(平成26年2月25日締結)
6	アカギヘリコプター株式会社	(平成26年10月1日締結)
7	トヨタモビリティ東京株式会社〔旧：ネッツトヨタ東京株式会社〕	(平成27年9月7日締結)
8	株式会社平成エンタープライズ	(平成30年4月17日締結)
9	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会足立支部	(平成30年4月24日締結)
10	太成倉庫株式会社	(平成30年5月24日締結)
11	ふじ交通有限会社	(平成30年6月20日締結)
12	株式会社アシスト	(平成30年12月28日締結)
13	有限会社ドリームインキュベーター	(平成30年12月28日締結)
14	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
15	山手観光自動車株式会社	(令和元年7月23日締結)
16	株式会社 I K E D A コーポレーション	(令和元年11月22日締結)
17	伊澤造船株式会社、入舟、大同造船株式会社、高林産業株式会社、警視庁千住警察署	(令和2年2月7日締結)
18	東京ワーナー観光株式会社	(令和2年3月23日締結)
19	富士自動車株式会社	(令和4年3月31日締結)

災害時協定・覚書一覧

※締結順

	締結機関	締結日
20	有限会社朝陽観光バス	(令和4年5月20日締結)
21	東京都交通局、株式会社はとバス	(令和5年3月31日締結)
22	災害用備蓄包括管理事業共同企業体	(令和7年3月24日締結)
23	東京都個人タクシー協同組合 足立第二支部	(令和7年3月31日締結)
《覚書一覧》		
災害時において足立区の地域防災計画で指定する避難場所等に区民が避難する時間的余裕がない場合、緊急避難先として確保することを目的とする。		
1	東京都都市整備局「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成25年10月9日締結)
2	東京都住宅供給公社「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成26年9月10日締結)
計 306		